

令和3年度

飯綱町決算の概要

飯 綱 町

総務課 財政係

令和4年9月

一般会計決算の状況

1. 決算規模と収支の状況

◎歳入・歳出決算額が前年度に比べ大幅に減少

令和3年度の一般会計決算は、歳入が94億2,621万2千円、歳出が86億373万3千円で、前年度に比べ歳入で15.0%、歳出で16.5%それぞれ減少しています。また、令和3年度では町債の借換えはありませんでした。

令和3年度は、庁舎建設や道路・橋梁関係などの大規模事業の実施、新型コロナウイルス感染症に係る拡大防止対策や事業者支援等の経済対策に係る事業についても前年度に引き続き実施する中、特別定額給付金給付事業の皆減等により、前年度と比較して歳入・歳出決算額が大きく減少しています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、8億2,247万9千円で前年度より3,133万6千円増加しており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度より1,011万4千円減の7億4,654万5千円の黒字となりました。

なお、令和3年度の決算剰余金は、財政調整基金に3億円、減債基金に1億円を積立て（決算積立）することとしています。

第2-1表 決算規模と収支の状況

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	うち基金 繰入額 (F)	(F)を除いた 収支額 (G)=(E)-(F)
令和3年度	9,426,212	8,603,733	822,479	75,934	746,545	400,000	346,545
令和2年度	11,094,696	10,303,553	791,143	34,484	756,659	600,000	156,659
増減額	△ 1,668,484	△ 1,699,820	31,336	41,450	△ 10,114	△ 200,000	189,886
増減率(%)	△ 15.0	△ 16.5	4.0	120.2	△ 1.3	△ 33.3	121.2

【町債の借換えを除く決算額比較】

※R2・3は借換債なし (単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額
令和3年度	9,426,212	8,603,733
令和2年度	11,094,696	10,303,553
増減額	△ 1,668,484	△ 1,699,820
増減率(%)	△ 15.0	△ 16.5

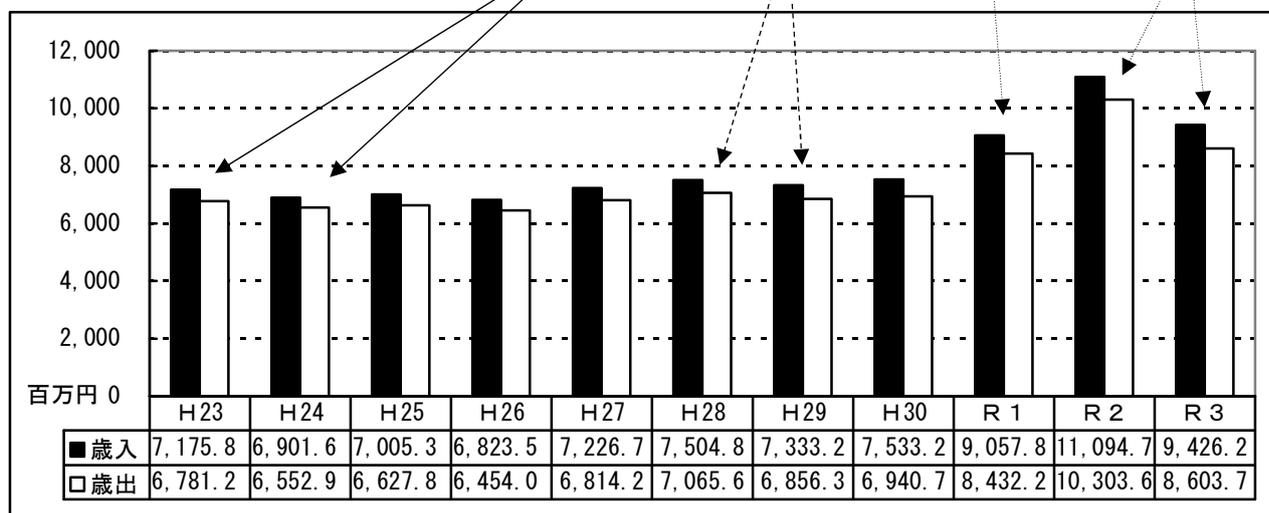
中学校改築
事業、国の
景気対策に
より決算規
模が増

統合保育園
建設、「ま
ち・ひと・し
ごと創生飯
網町総合戦
略」の推進に
より決算規
模が増

「まち・ひ
と・しごと創
生飯網町総
合戦略」の推
進、庁舎建設
等により決
算規模が増

新型コロナ
ウイルス感
染症対策に
係る各種事
業、庁舎建設
等により決
算規模が増

第2-1図 決算規模の推移



2. 歳入決算の状況

(1) 総括 ◎特別定額給付金給付事業費の皆減により国庫支出金が大幅減

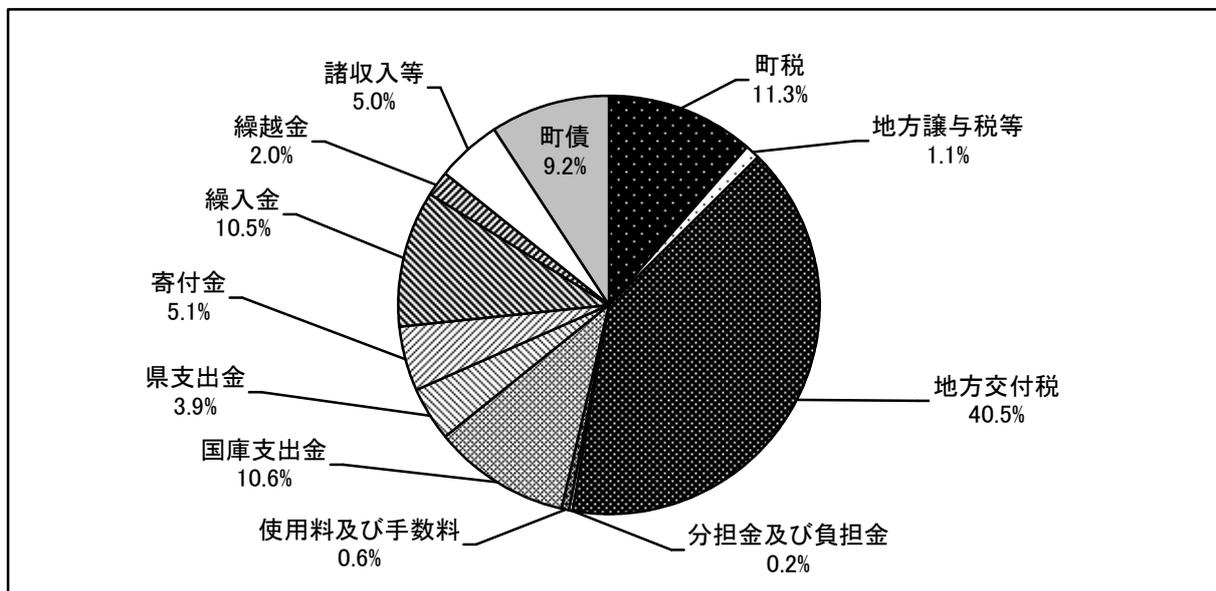
歳入決算の状況はその主な構成割合を見ると、地方交付税 38 億 1,359 万 7 千円（構成比 40.5%）、町税 10 億 6,176 万 1 千円（構成比 11.3%）、国庫支出金 9 億 9,983 万 4 千円（構成比 10.6%）、繰入金 9 億 8,722 万 8 千円（構成比 10.5%）が大きな割合を占めています。

国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費 10 億 9,190 万円の皆減等により 12 億 5,889 万 8 千円の大減となった他、町税については、軽自動車税及び町たばこ税は増加したものの、町民税及び固定資産税が減少したことから、町税収入全体で前年度に比べ 1,856 万 5 千円の減少となりました。

第 2-2 表 歳入決算額一覧表

科目	令和 3 年度		令和 2 年度		増減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
1 町税	1,061,761	11.3	1,080,326	9.7	△ 18,565	△ 1.7
2 地方譲与税	101,626	1.1	100,094	0.9	1,532	1.5
3 利子割交付金	817	0.0	1,030	0.0	△ 213	△ 20.7
4 配当割交付金	6,307	0.1	4,541	0.0	1,766	38.9
5 株式等譲渡所得割交付金	6,746	0.1	5,219	0.0	1,527	29.3
6 地方消費税交付金	246,327	2.6	227,766	2.1	18,561	8.1
7 ゴルフ場利用税交付金	20,479	0.2	21,187	0.2	△ 708	△ 3.3
8 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 自動車税環境性能割交付金	7,155	0.1	6,624	0.1	531	8.0
10 地方特例交付金等	20,913	0.2	8,733	0.1	12,180	139.5
11 地方交付税	3,813,597	40.5	3,572,191	32.2	241,406	6.8
12 交通安全対策特別交付金	1,183	0.0	1,296	0.0	△ 113	△ 8.7
13 分担金及び負担金	15,765	0.2	14,950	0.1	815	5.5
14 使用料及び手数料	59,629	0.6	66,318	0.6	△ 6,689	△ 10.1
15 国庫支出金	999,834	10.6	2,258,732	20.4	△ 1,258,898	△ 55.7
16 県支出金	369,635	3.9	377,510	3.4	△ 7,875	△ 2.1
17 財産収入	9,303	0.1	21,052	0.2	△ 11,749	△ 55.8
18 寄附金	483,942	5.1	343,628	3.1	140,314	40.8
19 繰入金	987,228	10.5	1,282,050	11.6	△ 294,822	△ 23.0
20 繰越金	191,142	2.0	325,568	2.9	△ 134,426	△ 41.3
21 諸収入	143,233	1.5	200,638	1.8	△ 57,405	△ 28.6
22 町債	870,500	9.2	1,171,400	10.6	△ 300,900	△ 25.7
23 法人事業税交付金	9,090	0.1	3,843	0.0	5,247	136.5
合計	9,426,212		11,094,696		△ 1,668,484	△ 15.0

第 2-2 図 歳入構成状況



(2) 財源の性質別分類

◎ふるさと応援寄付金の増により自主財源割合は上昇

自主財源の前年度比では、繰入金が2億9,482万2千円の減、繰越金が1億3,442万6千円の減となった一方、寄附金は1億4,031万4千円増の4億8,394万2千円(構成比5.1%)となり、自主財源全体では3億8,252万7千円の減となりました。歳入総額が減少する中で自主財源の割合は前年度より1.2ポイント上がり31.3%となりました。

依存財源は、国県支出金が12億6,677万3千円の減、町債が3億90万円の減となるなど、前年度より1.2ポイント下がり68.7%となっています。

第2-3表 歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		増減	
		(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
自主財源	町税	1,061,761	11.3	1,080,326	9.7	△ 18,565	△ 1.7
	分担金及び負担金	15,765	0.2	14,950	0.1	815	5.5
	使用料及び手数料	59,629	0.6	66,318	0.6	△ 6,689	△ 10.1
	財産収入	9,303	0.1	21,052	0.2	△ 11,749	△ 55.8
	寄附金	483,942	5.1	343,628	3.1	140,314	40.8
	繰入金	987,228	10.5	1,282,050	11.6	△ 294,822	△ 23.0
	繰越金	191,142	2.0	325,568	2.9	△ 134,426	△ 41.3
	諸収入	143,233	1.5	200,638	1.8	△ 57,405	△ 28.6
	自主財源小計	2,952,003	31.3	3,334,530	30.1	△ 382,527	△ 11.5
依存財源	地方譲与税	101,626	1.1	100,094	0.9	1,532	1.5
	利子割交付金	817	0.0	1,030	0.0	△ 213	△ 20.7
	配当割交付金	6,307	0.1	4,541	0.0	1,766	38.9
	株式等譲渡所得割交付金	6,746	0.1	5,219	0.0	1,527	29.3
	地方消費税交付金	246,327	2.6	227,766	2.1	18,561	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	20,479	0.2	21,187	0.2	△ 708	△ 3.3
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	自動車税環境性能割交付金	7,155	0.1	6,624	0.1	531	8.0
	法人事業税交付金	9,090	0.1	3,843	0.0	5,247	136.5
	地方特例交付金等	20,913	0.2	8,733	0.1	12,180	139.5
	地方交付税	3,813,597	40.5	3,572,191	32.2	241,406	6.8
	交通安全対策特別交付金	1,183	0.0	1,296	0.0	△ 113	△ 8.7
	国庫支出金	999,834	10.6	2,258,732	20.4	△ 1,258,898	△ 55.7
	県支出金	369,635	3.9	377,510	3.4	△ 7,875	△ 2.1
	町債	870,500	9.2	1,171,400	10.6	△ 300,900	△ 25.7
依存財源小計	6,474,209	68.7	7,760,166	69.9	△ 1,285,957	△ 16.6	
合計	9,426,212		11,094,696		△ 1,668,484	△ 15.0	

※上表では、財源の構成をより正確に捉えるため、借換債を決算額から除いています。

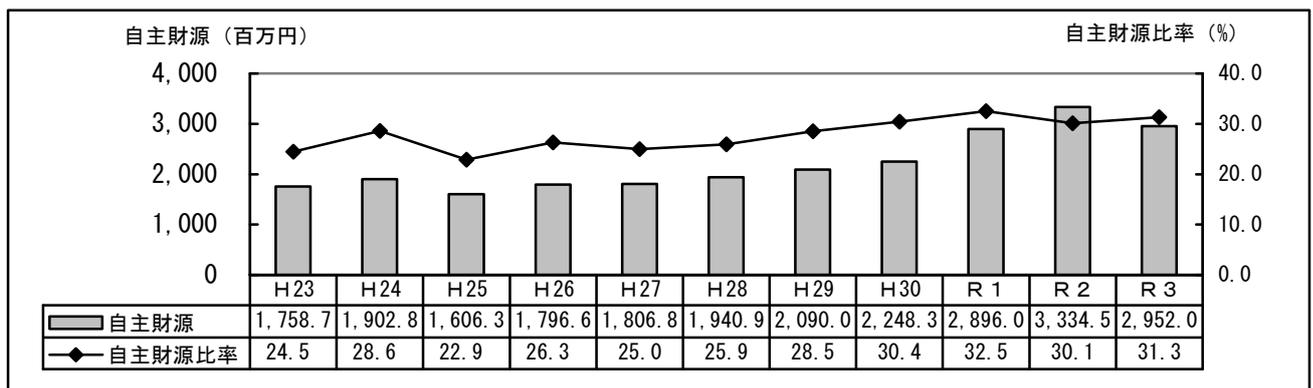
(令和2・3年度は無し)

<用語解説>

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源で、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しているかどうかの尺度となります。

依存財源＝国、県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源です。

第2-3図 自主財源の推移



(3) 町税の状況

◎町民税、固定資産税が減少

新型コロナウイルス感染症の影響により個人町民税が減となり、固定資産税は償却資産が前年を若干上回ったものの、評価替えの影響により全体では4.3%の減となったことから、町税全体で1.7%、1,856万5千円の減となりました。

第2-4表 税目別一覧表

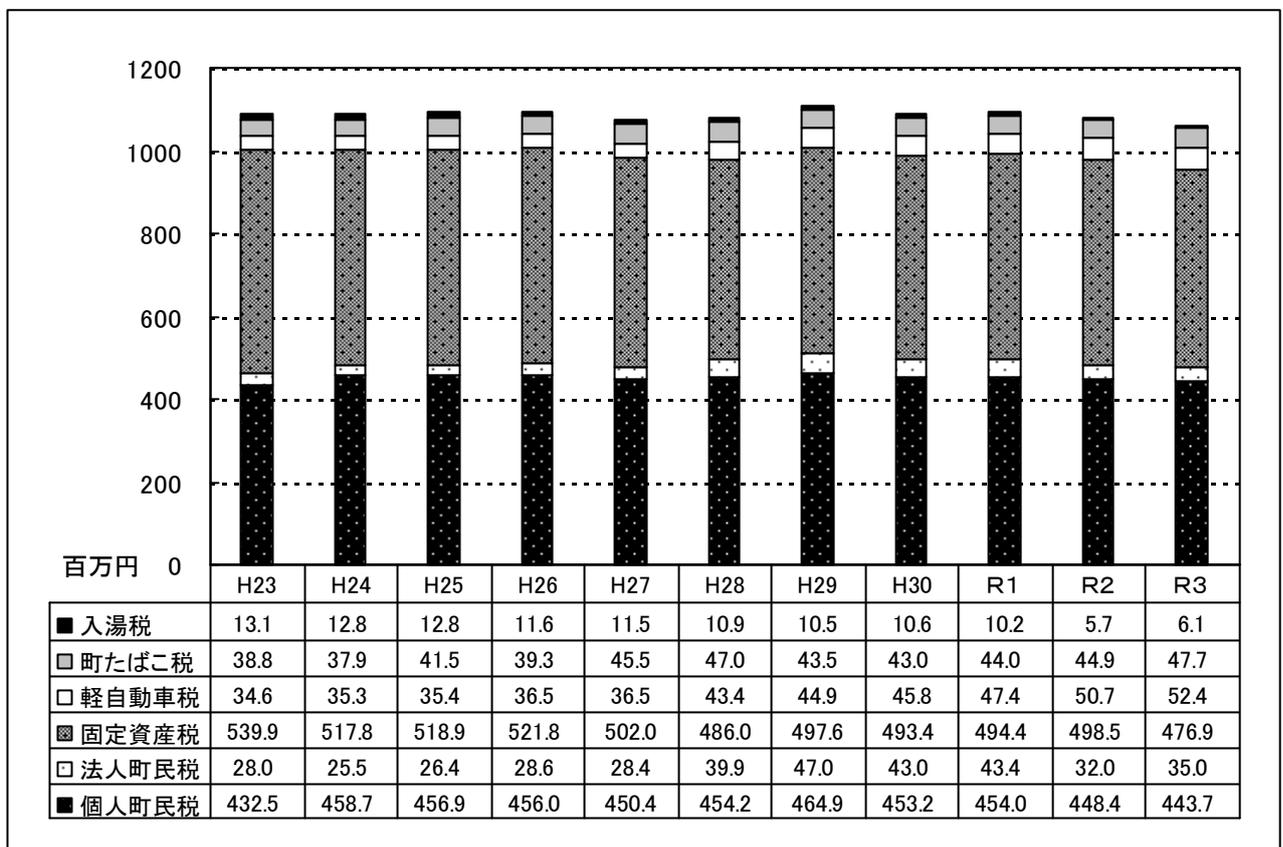
(単位：千円、%)

税目	令和3年度		令和2年度		増減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
個人町民税	443,731	41.8	448,390	41.5	△4,659	△1.0
法人町民税	35,033	3.3	32,047	3.0	2,986	9.3
固定資産税	476,901	44.9	498,531	46.1	△21,630	△4.3
軽自動車税	52,369	4.9	50,733	4.7	1,636	3.2
町たばこ税	47,656	4.5	44,906	4.2	2,750	6.1
入湯税	6,071	0.6	5,719	0.5	352	6.2
合計	1,061,761		1,080,326		△18,565	△1.7
(参考)						
減収補てん特例交付金	7,291		8,733		△1,442	△16.5

<用語解説>

減収補てん特例交付金＝恒久的な減税の実施（個人住民税の住宅借入金等特別税額控除等）に伴う減収を補てんするために交付されるものです。

第2-4図 各税目の推移



(4) 地方交付税の状況

◎普通交付税は合併算定替特例措置終了も増加

普通交付税は合併から15年が経過し、令和2年度まで適用されていた合併算定替から通常の算定（一本算定）へ移行しました。

基準財政需要額は、一本算定へ移行したことにより個別算定経費の「徴税費」、「戸籍住民基本台帳費（世帯数）」、「地域の元気創造事業費」並びに「包括算定経費（人口）」で昨年度と比べ合計2億1,659万2千円減少しましたが、「地域振興費（人口）」で、加算係数などの補正係数が大きく増加したことにより1億9,306万8千円の増となり、公債費も2,926万9千円増加したことから需要額の減少に歯止めをかける形となりました。

また、令和3年度から臨時措置として創設された「地域デジタル社会推進費」で2,744万5千円増加となりました。さらに、国の新型コロナウイルス感染症対策に係る普通交付税の増額（再算定）により、調整額の復活、「臨時経済対策費」、「臨時財政対策債償還基金費」で合わせて1億2,841万1千円の財政措置がありました。

一方で、基準財政収入額は、「町民税」や「固定資産税」、「地方消費税交付金」等が減少したことから、最終的な普通交付税額は前年度比6.7%増の34億7,316万9千円となりました。

特別交付税は、前年度比2,192万8千円増の3億4,041万5千円となりました。増加要因は、「過疎等地域振興」1億938万3千円（6,324万円増）、「地域おこし協力隊」3,817万3千円（891万9千円増）などで、その他の主な算定項目は、「地方バス」5,053万6千円、「地方創生推進交付金」3,830万3千円、「有害鳥獣対策」1,527万円、「中山間地域等直接支払」1,342万円となっています。

特別交付税、震災復興特別交付税を含めた地方交付税全体では、6.8%増の38億1,359万7千円となり、地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えて前年度と比較すると、7.7%、2億8,471万8千円の増となっています。

第2-5表 地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
普通交付税	3,473,169	91.1	3,253,687	91.1	219,482	6.7
特別交付税	340,415	8.9	318,487	8.9	21,928	6.9
震災復興特別交付税	13	0.0	17	0.0	△4	0.0
合 計 ①	3,813,597	100.0	3,572,191	100.0	241,406	6.8
(参考)						
臨時財政対策債発行可能額 ②	187,913		144,601		43,312	30.0
①+②	4,001,510		3,716,792		284,718	7.7
臨時財政対策債発行額	187,900		144,600		43,300	29.9

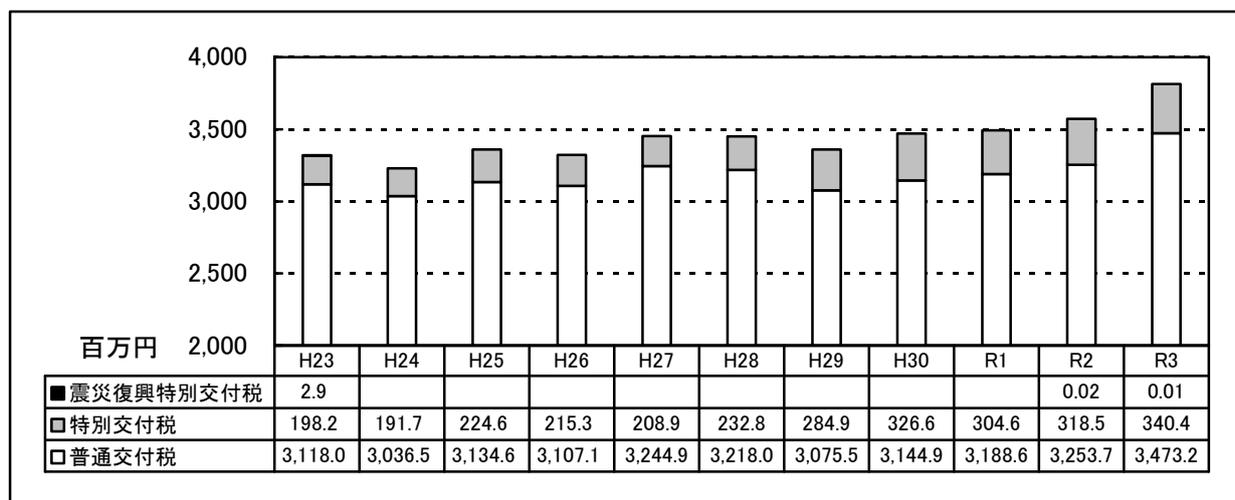
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その団体が通常必要な一般財源の額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付されます。

特別交付税＝普通交付税に反映することができない臨時的に発生した経費など具体的な特別事情を考慮して交付されます。

臨時財政対策債＝国の地方財政計画における財源不足のため、普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められた地方債。その元利償還金に相当する額（発行の有無にかかわらず、全額本債が発行されたものとした額）の全額が後年度に普通交付税で補てんされます。

第 2-5 図 地方交付税の推移



第 2-6 表 普通交付税等の状況

(単位：千円)

区分	H29	H30	R 1	R 2	R 3
基準財政需要額	4,288,518	4,417,080	4,498,639	4,692,714	4,620,462
基準財政収入額	1,128,546	1,142,926	1,134,908	1,189,218	1,147,293
縮減額	81,152	129,248	171,301	247,538	
交付基準額	3,078,820	3,144,906	3,192,430	3,255,958	3,473,169
交付決定額	3,075,500	3,144,906	3,188,618	3,253,687	3,473,169
歳入に占める割合	41.9%	41.7%	35.2%	29.3%	36.8%
増減率	△4.4%	2.3%	1.4%	2.0%	6.7%

<用語解説>

基準財政需要額＝各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 3 号)

基準財政収入額＝各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 4 号)

第 2-7 表 特別交付税の状況

(単位：千円)

主な算定項目	H29	H30	R 1	R 2	R 3
中山間地域等直接支払	15,026	14,729	14,778	14,603	13,420
文化財	12,544	13,677	12,082	14,167	12,056
有害鳥獣対策	9,173	9,053	10,434	14,307	15,270
地方バス	47,561	48,487	59,460	63,504	50,536
集落対策	3,240	2,561	4,517	6,437	11,400
地域おこし協力隊	11,651	20,202	25,435	29,254	38,173
連携中枢都市圏	1,037	7,346	13,484	5,200	3,349
地方創生推進交付金	115,661	150,783	56,527	46,906	38,303
過疎等地域振興	—	—	—	46,143	109,383

(5) 町債の状況

令和3年度の発行額は8億7,050万円で、前年度比較で3億90万円、25.7%の減（借換債を除く）となっています。主に役場庁舎建設事業、原田地区町営住宅建設事業のほか、令和2年度の繰越事業である橋梁長寿命化修繕事業、地方創生道整備交付金事業、緊急自然災害防止対策事業（水路改修）などによるものです。

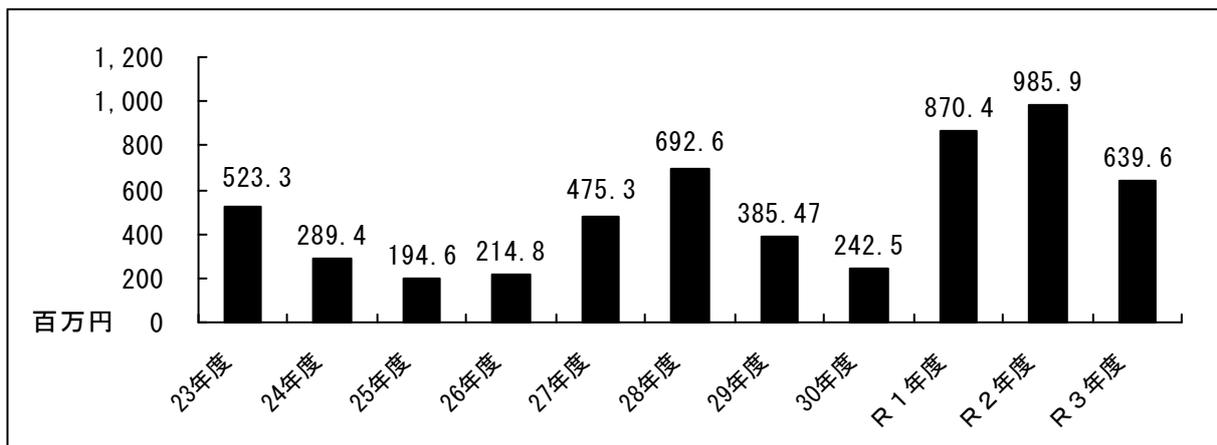
なお、令和3年度に一部過疎（三水地区）指定を受けたことによる過疎対策事業も含まれています。

第2-8表 町債の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	(A)決算額	歳入総額に占める割合	(B)決算額	歳入総額に占める割合	(A)-(B)増減額	増減率
町債（借換債を除く）	870,500	9.2	1,171,400	10.6	△ 300,900	△ 25.7
（内訳）						
臨時財政対策債	187,900	2.0	144,600	1.3	43,300	29.9
減収補てん債		0.0	40,900	0.4	△ 40,900	皆減
投資的事業に係るもの	639,600	6.8	985,900	8.9	△ 346,300	△ 35.1
その他（過疎ソフト分）	43,000	0.5		0.0	43,000	皆増

第2-6図 投資的経費に係る町債発行額の推移



令和3年度は総額8億7,050万円を借り入れています。庁舎建設（令和3年度分）に伴う合併特例債は、4億1,710万円を2分割して借り入れ15年で償還していきます。

第2-9表 町債借入先及び利率等の状況

(単位：千円)

年度	事業債名	借入額	借入先	利率	借入期間 (据置期間)	借入方法
R 1	合併特例事業債 (H30繰越)	13,900	長野県市町村振興協会	0.010%	10(2)年	固定金利
	合併特例事業債 (H30繰越)	14,000	地方公共団体金融機構資金	0.002%	10(3)年	固定金利
	合併特例事業債 (H30繰越)	144,300	地方公共団体金融機構資金	0.003%	10(3)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債 (H30繰越)	61,600	財政融資資金	0.003%	5(1)年	固定金利
	合併特例事業債	46,700	長野信用金庫	0.297%	10(1)年	固定金利
	合併特例事業債	22,700	地方公共団体金融機構資金	0.001%	10(1)年	固定金利
	合併特例事業債	56,800	地方公共団体金融機構資金	0.200%	20(3)年	固定金利
	臨時財政対策債	151,000	長野信用金庫	0.297%	10(1)年	固定金利
	緊急防災・減災事業債	300,200	長野信用金庫	0.245%	10(1)年	固定金利
	一般事業債 (鉄道対策)	700	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業 (創生事業)	136,700	長野県市町村振興協会	0.200%	20(4)年	固定金利
	公営住宅建設事業	60,300	長野信用金庫	0.250%	10(1)年	固定金利
	公共事業	3,100	長野信用金庫	0.400%	10(1)年	固定金利
	公共事業	7,200	地方公共団体金融機構資金	0.200%	20(3)年	固定金利
	単独災害復旧事業債	2,200	財政融資資金	0.005%	10(2)年	固定金利
合計	1,021,400					
R 2	合併特例事業債 (R1繰越)	17,200	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	合併特例事業債	439,500	八十二銀行	0.200%	10(1)年	固定金利
	一般事業債 (鉄道対策) (R1繰越)	11,300	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般事業債 (鉄道対策)	15,200	長野県市町村振興協会	0.100%	10(2)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債 (R1繰越)	103,100	財政融資資金	0.030%	20(3)年	固定金利
	一般補助施設整備等事業債	71,000	長野県市町村振興協会	0.300%	20(4)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債 (R1繰越)	29,700	長野信用金庫	0.250%	5(1)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債 (R1繰越)	13,500	財政融資資金	0.030%	5(1)年	固定金利
	学校教育施設等整備事業債 (R1繰越)	11,700	財政融資資金	0.003%	5(1)年	固定金利
	減収補てん債	40,900	財政融資資金	0.060%	20(3)年	10年後利率見直し
	臨時財政対策債	144,600	財政融資資金	0.090%	20(3)年	10年後利率見直し
	緊急防災・減災事業債	88,700	長野信用金庫	0.230%	10(1)年	固定金利
	防災対策事業債	6,500	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	公営住宅建設事業債	21,900	長野信用金庫	0.230%	10(0)年	固定金利
	公共事業等債	45,300	財政融資資金	0.200%	15(3)年	固定金利
	公共事業等債	11,100	財政融資資金	0.200%		起債前貸※1
	公共事業等債	93,500	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(3)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債	4,300	地方公共団体金融機構資金	0.300%	20(5)年	固定金利
単独災害復旧事業債 (R1繰越)	900	財政融資資金	0.040%	10(2)年	固定金利	
補助災害復旧事業 (R1繰越)	300	財政融資資金	0.040%	10(2)年	固定金利	
単独災害復旧事業債	1,200	財政融資資金	0.020%	10(2)年	固定金利	
合計	1,171,400					
R 3	公共事業等債 (R2繰越)	21,300	財政融資資金	0.300%	15(3)年	※1の借換え
	公共事業等債 (R2繰越)	53,200	地方公共団体金融機構資金	0.500%	20(3)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債 (R2繰越)	37,400	地方公共団体金融機構資金	0.500%	20(3)年	固定金利
	補助災害復旧事業債 (R2繰越)	600	財政融資資金	0.200%	10(2)年	固定金利
	過疎対策事業債	35,500	財政融資資金	0.300%	12(3)年	固定金利
	過疎対策事業債 (ソフト分)	43,000	財政融資資金	0.300%	12(3)年	固定金利
	公共事業等債	1,300	財政融資資金	0.400%	15(3)年	固定金利
	公共事業等債	1,000	財政融資資金	0.400%		起債前貸
	公共事業等債	7,500	地方公共団体金融機構資金	0.400%	15(3)年	固定金利
	公営住宅建設事業債	45,600	長野信用金庫	0.248%	10(0)年	固定金利
	一般事業債 (鉄道対策事業)	11,500	長野県市町村振興協会	0.200%	10(2)年	固定金利
	合併特例債	200,000	長野県市町村振興協会	0.300%	15(3)年	固定金利
	合併特例債	217,100	長野信用金庫	0.248%	15(0)年	10年後借換条件
	緊急防災・減災事業債	3,800	地方公共団体金融機構資金	0.009%	5(1)年	固定金利
	防災対策事業債	2,400	地方公共団体金融機構資金	0.009%	5(1)年	固定金利
	緊急自然災害防止対策事業債	1,400	地方公共団体金融機構資金	0.400%	15(3)年	固定金利
臨時財政対策債	187,900	財政融資資金	0.200%	20(3)年	10年後利率見直し	
合計	870,500					

<用語解説>

「起債前貸」とは、資金貸付予定額が決定しているものについて、正式に長期資金の貸付が行われるまでのつなぎとして貸し付けられるものをいう。

3. 歳出決算の状況

(1) 総括

◎新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が大幅減少

前年度と比較して民生費、衛生費、土木費、公債費を除く8科目が減少し、総額は、16億9,982万1千円(16.5%)減の86億373万3千円となりました。これは、歳入と同様に前年度実施の新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業(総務費)の皆減(10億9,889万5千円減)や庁舎建設事業費の減(3億4,641万3千円減)などが要因です。

目的別に内容を見ると、総務費は、21億1,160万4千円(前年度比16億1,643万9千円減)で、主な事業は、最終年度となる庁舎建設事業が5億843万6千円、ふるさと納税事業費2億2,741万円、交通対策事業1億1,723万6千円、衆議院議員選挙、参議院議員選挙、町長選挙及び町議会議員選挙等に係る選挙費が2,341万円などです。

民生費は、前年度比21万6千円増の16億1,267万3千円で、主な歳出事業は、障害者総合支援給付費が2億6,944万3千円、子育て世帯臨時特別給付事業(1億3,010万1千円)を含む児童措置費が2億5,838万2千円、保育園費2億5,241万3千円、介護保険事業特別会計への繰出金(2億1,599万8千円)を含む介護保険費2億2,804万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(4,185万円)を含む社会福祉総務費1億9,562万2千円です。

衛生費は、前年度比4,327万2千円増の8億8,210万6千円で、増額要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費9,168万3千円(8,455万7千円増)です。主な事業は、病院費4億3,019万7千円、清掃費1億2,004万3千円などです。

農林水産業費は、8億7,760万1千円(前年度比8,717万7千円減)となりました。主な事業は、農業集落排水事業負担金2億8,446万4千円、中山間地域等直接支払事業7,483万3千円、世界に誇る力強い産業形成事業(推進交付金事業)が6,914万3千円、町単土地改良事業は繰越分を含めて5,436万5千円、県営事業費が4,877万8千円などです。

商工費は、1億4,464万3千円(前年度比9,731万2千円減)となりました。主な事業は、住宅リフォーム支援事業や新型コロナウイルス感染症に伴う事業者支援を含む商工振興対策事業が7,147万5千円、東高原ゾーン整備事業3,446万4千円です。

土木費は、前年度比2,830万4千円増の8億3,139万8千円で、増額要因は、除雪費1億2,366万円(5,095万2千円増)、住宅管理費9,784万3千円(4,633万6千円増)、繰越分を含めた橋梁長寿命化修繕事業8,615万2千円(4,370万3千円増)などです。その他の主な事業は、地方道改修費(繰越含)1億4,456万円、道路新設改良費(繰越含)5,330万3千円です。

消防費は、3億1,910万6千円(1億303万3千円減)となりました。前年度まで実施の防災行政無線デジタル化整備事業の皆減(防災対策費7,917万円減)が主な要因です。主な事業は消防・救急業務委託の広域消防費2億2,912万6千円、消防団員報酬等の消防一般管理費3,555万9千円です。

教育費は、6億4,544万4千円(1億1,622万4千円減)となりました。前年度の新型コロナウイルス感染症に係る小学校や中学校の環境整備事業の減少が主な要因です。主な事業は、小学校費1億6,589万9千円(8,485万7千円減)、中学校費9,268万5千円(2,904万5千円減)。その他、学校給食共同調理場費及び学校給食費1億2,615万1千円、町民会館等の社会教育施設管理費2,730万2千円、海洋センター費1,807万円です。

災害復旧費については、道路、農地災害復旧事業により繰越・現年発生災害対応の結果、前年度比4,803万2千円減の2,455万3千円となっています。

公債費は、償還計画を見通す中で高金利な起債の繰上償還を行ったことから、前年度比2億9,733万4千円増の10億7,848万8千円となりました。

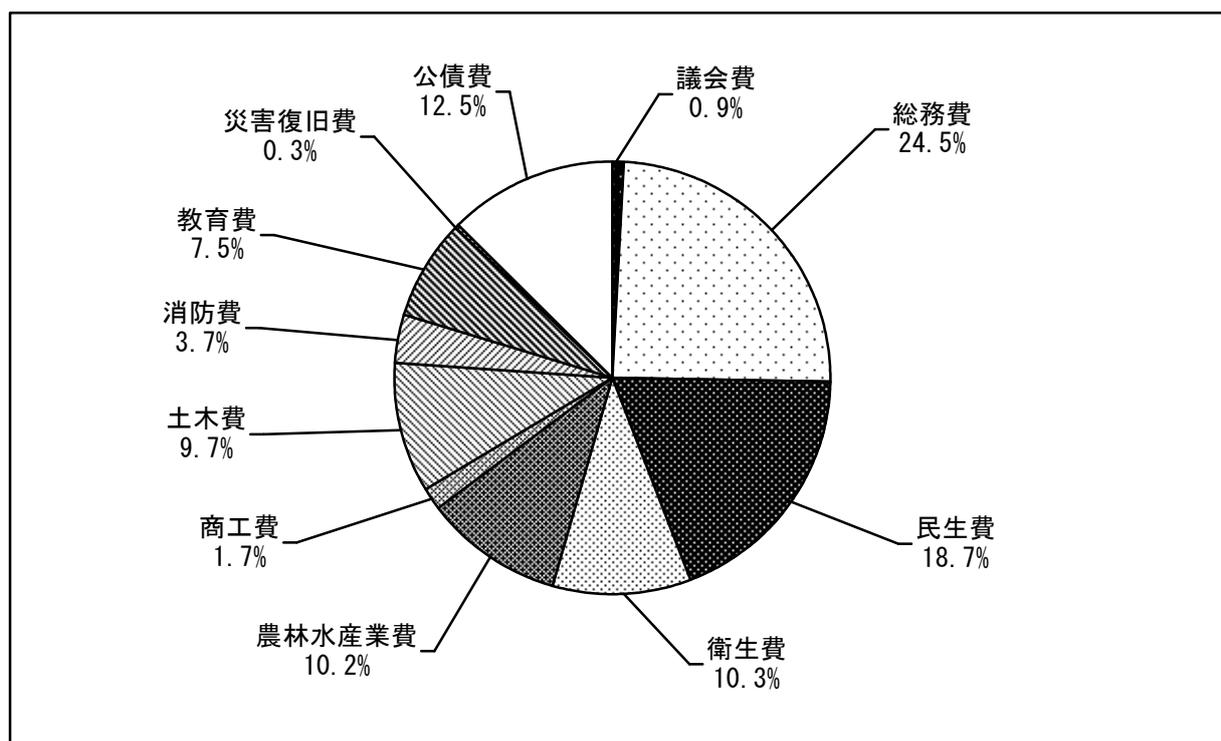
第2-10表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
1 議会費	74,497	0.9	75,217	0.7	△ 720	△ 1.0
2 総務費	2,111,604	24.5	3,728,043	36.2	△ 1,616,439	△ 43.4
3 民生費	1,612,673	18.7	1,612,457	15.6	216	0.0
4 衛生費	882,106	10.3	838,834	8.1	43,272	5.2
5 労働費	1,620	0.0	1,630	0.0	△ 10	△ 0.6
6 農林水産業費	877,601	10.2	964,777	9.4	△ 87,176	△ 9.0
7 商工費	144,643	1.7	241,955	2.3	△ 97,312	△ 40.2
8 土木費	831,398	9.7	803,094	7.8	28,304	3.5
9 消防費	319,106	3.7	422,139	4.1	△ 103,033	△ 24.4
10 教育費	645,444	7.5	761,668	7.4	△ 116,224	△ 15.3
11 災害復旧費	24,553	0.3	72,585	0.7	△ 48,032	△ 66.2
12 公債費	1,078,488	12.5	781,154	7.6	297,334	38.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,603,733		10,303,553		△ 1,699,820	△ 16.5
※合計	8,603,733		10,303,553		△ 1,699,820	△ 16.5

※合計は、公債費の借換相当分を除いた額です。(令和2・3年度は無し)

第2-7図 歳出目的別構成状況



第 2-11 表 特別会計・企業会計・一部事務組合等負担額の推移

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R 1	R 2	R 3
国民健康保険事業	87,082	95,229	91,124	90,250	91,691
後期高齢者医療事業	200,379	182,099	189,513	179,821	182,702
介護保険事業	182,265	186,515	203,858	200,090	215,997
農業集落排水事業	303,042	293,635	313,716		
飯綱公共下水道事業	147,200	151,858	138,596		
住宅地造成事業	122	16,200	2,700	200	0
スキー場事業特別会計	6,988	49,909			
病院事業	356,060	378,073	364,000	505,178	430,197
水道事業	49,060	64,060	62,870	44,090	71,085
下水道事業				445,022	446,227
長野広域連合	75,725	56,828	54,271	73,926	62,654
北部衛生施設組合	74,195	59,951	35,976	26,429	23,332
北信保健衛生施設組合	21,636	19,835	13,604	13,825	13,482
長野広域消防	259,690	248,754	250,855	244,044	229,126
合 計	1,763,444	1,802,946	1,721,083	1,822,875	1,766,493

※農業集落排水事業及び飯綱公共下水道事業は、令和2年度より企業会計（下水道事業）に移行。

(2) 歳出の性質別分類 ◎義務的経費は増加、補助費等、普通建設事業費が大幅に減少

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う生活支援として全住民に交付された特別定額給付金事業の皆減により、補助費等の決算額は20億**1,021万**3千円（前年度比10億**3,673万**5千円減、△34.0%）と大幅に減少しました。

普通建設事業費では、最終年度となった庁舎建設事業は旧庁舎の改修、補強や外構工事を施工しました。前年度の増築(新築)分の工事費に比べると減少しています。また、子育て世代支援施設建設事業（もっと自分らしく輝くiママ事業）の皆減などから決算額は11億3,672万4千円（前年度比10億6,682万5千円減、△48.4%）と大幅に減少しています。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の内、人件費は、選挙や除雪関連費等の増加により前年度比6.6%、8,867万4千円の増、扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や低所得子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の皆増により前年度比33.5%、1億7,113万円の増となっています。

公債費については、高金利な起債の繰上償還を行ったことから、前年度比38.1%、2億9,733万4千円増であります。

災害復旧事業費は、前年度が繰越分を含めて大幅に増加していたこともあり、前年度比4,803万2千円減、△66.2%と大幅に減少しています。

積立金は、財政調整基金積立金の2億319万円9千円減少等により△15.5%、5,027万円の減となっています。

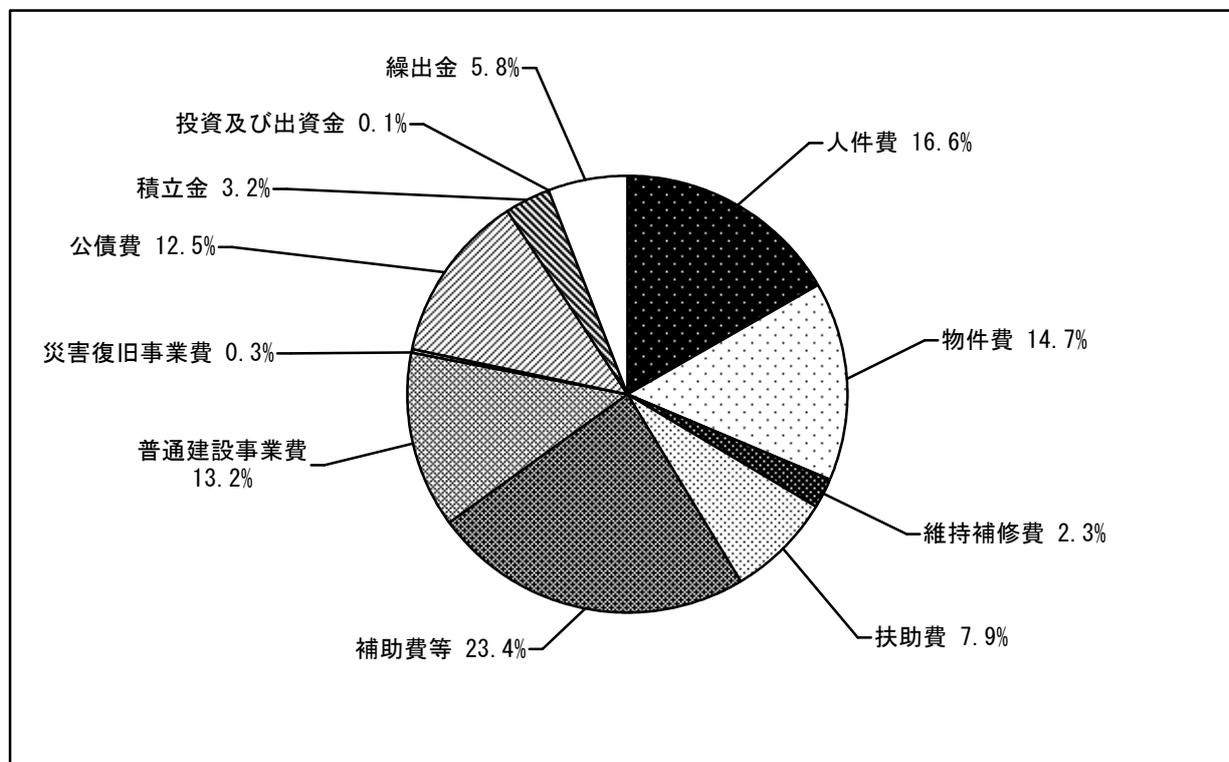
他会計への繰出金は、介護保険事業特別会計が1,590万円7千円増加したことなどから、**2,074万**9千円増加しました。

第 2-12 表 歳出性質別決算額一覧表

(単位:千円、%)

科目	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	(A)決算額	構成比	(B)決算額	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
人件費	1,429,752	16.6	1,341,078	13.0	88,674	6.6
物件費	1,259,310	14.7	1,274,681	12.4	△ 15,371	△ 1.2
維持補修費	198,628	2.3	147,004	1.4	51,624	35.1
扶助費	681,262	7.9	510,132	4.9	171,130	33.5
補助費等	2,010,213	23.4	3,046,948	29.6	△ 1,036,735	△ 34.0
普通建設事業費	1,136,724	13.2	2,203,549	21.4	△ 1,066,825	△ 48.4
災害復旧事業費	24,553	0.3	72,585	0.7	△ 48,032	△ 66.2
公債費 (借換債を除く)	1,078,488 (1,078,488)	12.5 (12.5)	781,154 (781,154)	7.6 (7.6)	297,334 (297,334)	38.1 (38.1)
積立金	274,573	3.2	324,843	3.2	△ 50,270	△ 15.5
投資及び出資金	10,000	0.1	122,098	1.2	△ 112,098	△ 15.5
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	500,230	5.8	479,481	4.7	20,749	4.3
合 計	8,603,733		10,303,553		△ 1,699,820	△ 16.5
※合計 (借換債除)	8,603,733		10,303,553		△ 1,699,820	△ 16.5

第 2-8 図 性質別経費の構成比



第 2-13 表 目的別（費目別）性質別一覧表

（単位：千円）

目的別	性質別 人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	投資的 経費	公債費	積立金	投資及び 出資金	繰出金	貸付金
議会費	72,258	1,996	0	0	243	0	0	0	0	0	0
総務費	458,033	510,430	1,812	0	315,661	545,061	0	248,457	0	0	0
民生費	271,041	67,378	858	673,568	114,259	1,652	0	677	0	490,390	0
衛生費	97,628	197,711	1,789	1,054	573,162	762	0	25,000	10,000	0	0
労働費	0	0	0	0	1,620	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	98,825	154,009	1,635	0	463,661	159,469	0	2	0	0	0
商工費	19,215	28,012	993	0	89,349	7,074	0	0	0	0	0
土木費	82,747	7,437	184,559	0	163,784	392,871	0	0	0	0	0
消防費	19,408	36,235	417	0	247,548	15,498	0	0	0	0	0
教育費	310,597	256,102	6,565	6,640	40,926	14,337	0	437	0	9,840	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	24,553	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	1,078,488 (1,078,488)	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,429,752	1,259,310	198,628	681,262	2,010,213	1,161,277	1,078,488 (1,078,488)	274,573	10,000	500,230	0

※公債費（）内数字は、借換債を除いた数字。

〈用語解説〉

人件費＝特別職、職員や会計年度任用職員(フルタイム)等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員、会計年度任用職員(パートタイム)への報酬を含む。

物件費＝旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費＝地方公共団体が管理する公共施設等の効用を保全するための経費。

扶助費＝地方公共団体が各種の法令（生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法等）に基づき被扶助者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。

投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費と災害復旧事業費の合計額をいう。

公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。

積立金＝財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金＝出資金、出損金など。

貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。

繰出金＝特別会計（企業会計は除く）への繰出しする経費。

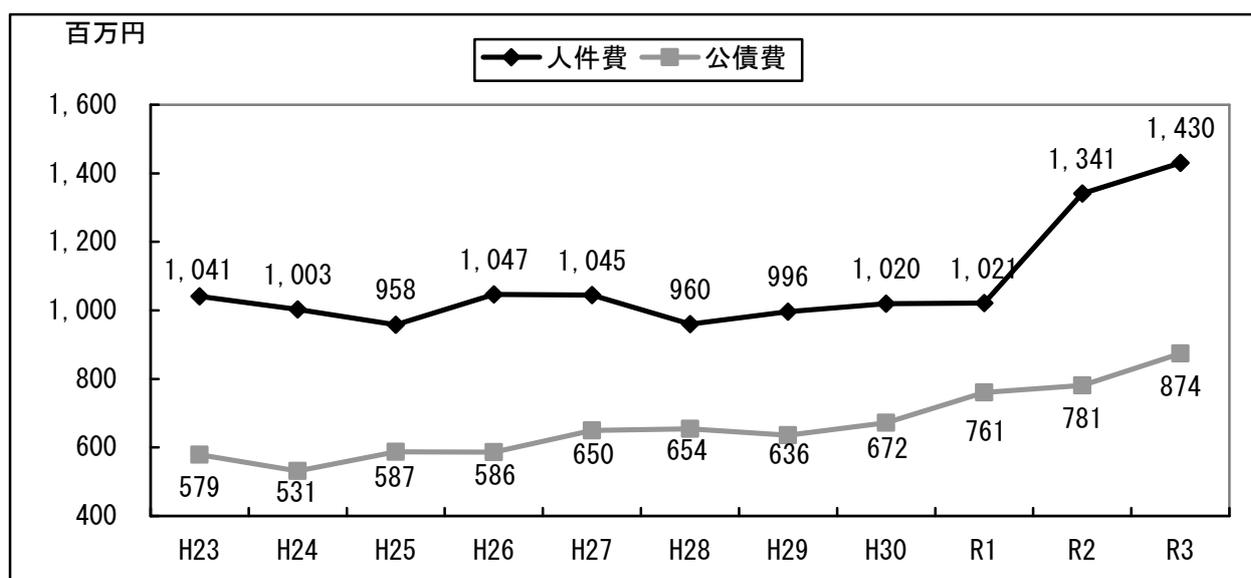
（3）人件費と公債費の状況

◎人件費は増、公債費は今後増加傾向に

人件費は、衆議院議員総選挙や参議院長野県選出議員補欠選挙の実施に係る経費や降雪量の増加に伴う除雪事業の増加により前年度比 6.6%、8,867 万 4 千円増となりました。

また、公債費は前年度比 2 億 9,733 万 4 千円、38.1%の増となりました。令和 3 年度は、過去に借り入れた合併特例債元金等の償還に加えて、庁舎建設事業の償還を開始したことから公債費は増大しています。今後数年は同規模での償還が予定されていることから、決算剰余金等を減債基金に積立て、これを計画的に活用することで、公債費の平準化を図っていくこととしています。

第 2-9 図 人件費と公債費の推移



※公債費は、繰上償還（R3年度：2億480万6千円）、借換債は除いて表示しています。

※令和元年度まで物件費に計上されていた臨時職員賃金は、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により人件費に計上されています。

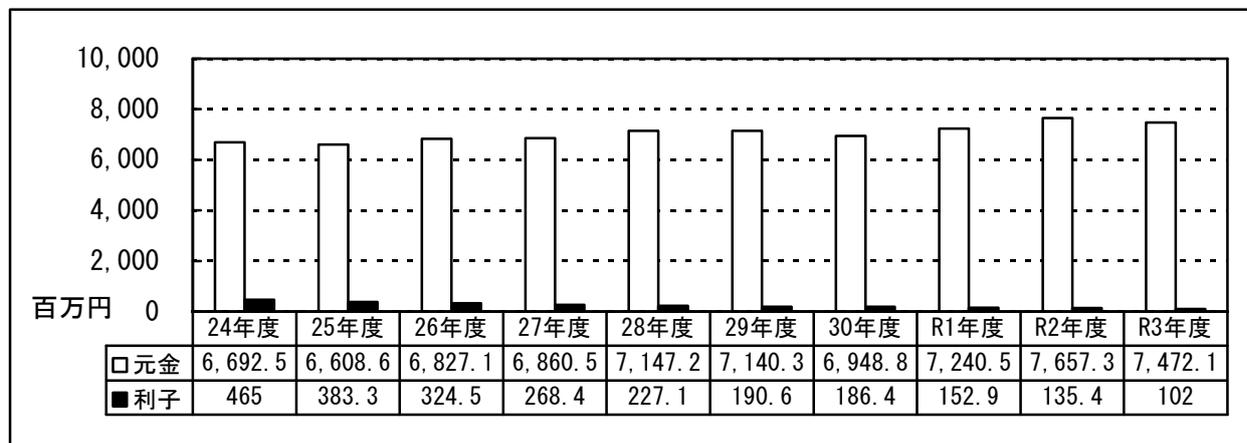
4. 町債と基金の状況

(1) 町債残高等の状況

◎町債残高は前年度末より 2.4%減

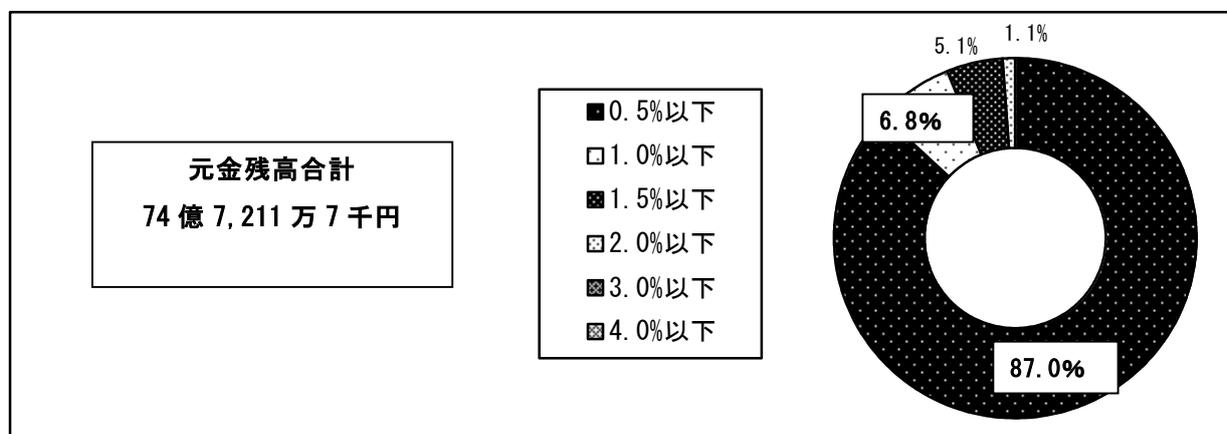
一般会計の町債残高は、令和3年度で町債を8億7,050万円（臨時財政対策債含む）発行しましたが、元金10億5,570万7千円（うち繰上償還元金2億450万円を含む）を償還したため、前年度より1億8,520万7千円減の74億7,211万7千円となりました。また、利子残高は、1億199万円で元利合計では75億7,410万7千円となっています。

第2-10図 町債残高の推移



町債残高の利率別の構成比は、0.5%以下が87.0%、1.0%以下が6.8%で1.0%以下の利率のものが93.8%を占めています。新規借入も近年の低金利に加え、有利な資金の活用や各金融機関から利率見積りを徴取するなど、利子負担の軽減を図っていることなどから、利子残高は年々減少しています。

第2-11図 令和3年度の町債残高利率別構成比



第2-14表 令和3年度末の借入先別町債残高

(単位：千円)

借入先	利率	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	合計	構成比
財政融資資金		1,023,582		82,683	74,840	1,181,105	15.8%
旧郵政公社資金		10,052				10,052	0.1%
地方公共団体金融機構		908,856	2,253		8,943	920,052	12.3%
市中銀行		519,540	12,280			531,820	7.1%
その他の金融機関		2,775,298	496,030	298,766		3,570,094	47.8%
共済等		1,258,994				1,258,994	16.9%
その他						0	0.0%
町債残高合計		6,496,322	510,563	381,449	83,783	7,472,117	

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還しています。

第 2-15 表 市町村合併特例事業の状況

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

事業名	年度					
	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
道路新設改良事業 (上赤塩東線)	14,628	15,653				
	13,800	14,800				
道路新設改良事業 (曲坂2号線)			12,326			
			9,700			
防災基盤整備事業		57,477				
		53,300				
消防施設整備事業 (小型動力ポンプ)			2,499	2,499	2,499	2,436
			1,200	1,200	1,200	1,100
除雪機械整備事業 (ドーザ11t級)			10,013			
			3,100			
道路新設改良事業 (風坂川谷線)				16,199	14,689	6,420
				14,200	13,300	5,200
飯網中学校改築事業				52,185	748,650	1,014,396
				49,500	134,800	436,500
地域振興基金の積立				100,000	100,000	100,000
				95,000	95,000	95,000
難視聴対策地上デジタル 対応(共聴施設)事業					6,032	5,517
					900	1,400
学校給食共同調理場 建設事業						68,530
						65,000
合計	14,628	73,130	24,838	170,883	871,870	1,197,299
	13,800	68,100	14,000	159,900	245,200	604,200

事業名	年度					
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
飯網中学校改築事業	242,132	293,572				
	169,400	250,000				
地域振興基金の積立	100,000	100,000	300,000	280,900		
	95,000	95,000	285,000	266,800		
学校給食共同調理場 建設事業	499,704	39,797				
	353,900	37,800				
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)		1,029	7,198	21,923	22,065	19,246
		900	6,800	20,700	20,900	18,200
牟礼東小学校プール 改築事業			120,513			
			55,700			
飯網中学校プール 新設事業			107,776			
			50,000			
北信保健衛生施設組合 (斎場更新事業)負担金			19,796	70,528	95,480	16,750
			18,800	67,000	90,700	15,900
牟礼駅周辺整備事業			30,695	32,471	32,379	
			29,100	28,000	30,700	
防犯灯整備事業			11,601			
			11,000			
飯網東高原公衆トイレ 整備事業			60,067	38,718		
			6,300	17,700		
広域消防(消防救急無線 デジタル化事業)負担金			2,461	21,252		
			2,300	20,100		
防火水槽新設整備事業			6,563			
			5,800			
道路改良事業 (町道M1-12号線)			2,352	19,585	25,504	20,920
			700	6,400	8,300	6,700
除雪機械整備事業				22,321		
				10,700		
地域間道路等舗装 改良事業				8,975	6,524	6,221
				8,500	6,100	5,900
道路改良事業 (町道中峯二十塚線)				1,642	23,520	
				1,500	21,400	
統合保育園整備事業					86,402	597,329
					82,000	491,800
道路改良事業 (町道岩崎線)					4,428	2,268
					4,200	700

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

事業名 \ 年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
三水B&Gプール改修事業					1,620	52,024
					1,500	24,000
小学校統合関連事業						28,718
						27,200
健康管理センタ医療防災管理棟 空調機更新事業						50,555
						48,000
道路改良事業 (町道M2-1号線)						6,405
						6,000
農地耕作条件改善事業						5,712
						2,600
合 計	841,836	434,398	669,022	518,315	297,922	806,148
	618,300	383,700	471,500	447,400	265,800	647,000
事業名 \ 年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
小学校統合関連事業(補正分)	260,248					
	175,500					
農産物販売拠点整備事業	75,028					
	36,000					
農地耕作条件改善事業 (H28繰越分) H31芋川用水	10,788		7,500			
	5,000		7,100			
牟礼駅周辺整備事業	6,426	71,950				
	3,000	44,600				
地域コミュニティ拠点整備事業 (H30、H29繰越)	21,678	43,892	232,440			
	17,700	18,800	144,300			
コミュニティバス整備事業	3,985					
	1,800					
新規就農者住宅整備事業	56,225					
	26,700					
防火水槽新設整備事業	8,338		6,776			
	7,900		6,400			
北部広域営農団地農道整備事業	24,500	6,943	15,000			
	270	6,500	14,200			
農村地域防災減災事業(ため池)負担金	10,000	7,350	11,970			
	1,900	6,900	11,300			
道路改良事業 (町道豊井線)	3,424	12,592	7,375	36,234		
	1,600	6,300	3,500	17,200		
道路改良事業 (町道風坂汐水線)(H30繰越)	12,636	32,086	83,500			
	6,000	15,200	35,700			
道路改良事業 (町道一ツ屋郷道線)	11,509					
	10,900					
道路改良事業 (町道M2-1号線)	4,914	6,598	14,651			
	4,600	3,100	6,900			
道路改良事業 (町道M1-12号線)	16,499	17,453				
	7,500	8,600				
道路改良事業 (町道岩崎線)(H30、H29繰越含)	6,545	16,070	16,000			
	2,400	11,900	6,200			
地域間道路等舗装改良事業	5,540	9,990	9,018			
	5,200	9,400	8,500			
小学校統合関連事業 H31 駐車場	64,660	6,176	17,677			
	61,400	5,800	16,700			
農村地域防災減災事業(ため池)負担金 (補正分)	2,900					
	2,900					
農業水利施設保全合理化事業		5,000				
		4,700				
役場庁舎整備事業		5,169	183,870	707,270	449,582	
		4,900	18,800	439,500	417,100	
道路改良事業 (町道M3-496号線)(H29繰越分)		21,482				
		20,400				
小玉水路橋改修事業 (H30繰越分)		6,480	13,900			
		6,100	13,900			
子育て支援センター設置 i ママ事業			10,450			
			4,900			
合 計	605,843	269,231	630,127	743,504	449,582	
	378,270	173,200	298,400	456,700	417,100	

○標準全体事業費…合併特例債の対象事業量

5,064,531千円×95% ≒ 4,811,300千円（合併特例債限度額）①
 令和3年度までの借入額 4,635,770千円② 発行率②/① ≒ 96.4%

○標準基金規模

1,080,855千円×95% ≒ 1,026,800千円（基金借入限度額）①
 平成26年度までで借入済 1,026,800千円② 発行率②/① ≒ 100%

○合併特例債起債総額 5,662,570千円（令和3年度末の償還元金 3,249,007千円）

【参考表】 令和3年度末 町債の未償還額（特別会計は参考）

（単位：千円）

会計	目的名称	令和3年度末 未償還元金	令和3年度末 未償還利子	令和3年度末 未償還計
一般会計		7,472,117	101,990	7,574,107
	総務	1,653,832	21,110	1,674,942
	民生	112,500	3,444	115,944
	保育所	360,650	2,568	363,218
	衛生	140,520	207	140,727
	農林水産業	312,357	6,057	318,414
	商工観光	9,384	16	9,400
	土木	570,877	10,520	581,397
	消防	451,464	4,181	455,645
	教育	1,186,209	24,779	1,210,988
	補助災害復旧	10,426	28	10,454
	単独災害復旧	10,053	8	10,061
	減収補てん債	40,900	264	41,164
	減税補てん債	10,523	33	10,556
	臨時財政対策債	2,602,422	28,775	2,631,197
	臨時税収補てん債	0	0	0
下水道事業会計		3,168,815	264,340	3,433,155
水道事業会計		891,421	79,030	970,451
病院事業会計		1,655,512	115,896	1,771,408
合 計		13,187,865	561,256	13,749,121

○平成17年度末との比較

（単位：千円）

		平成17年度末	令和3年度末	比 較
一般会計	未償還元金	6,779,190	7,472,117	692,927
	未償還利子	611,018	101,990	△ 509,028
	未償還額計	7,390,208	7,574,107	183,899
下水道事業	未償還元金	8,225,027	3,168,815	△ 5,056,212
	未償還利子	2,033,504	264,340	△ 1,769,164
	未償還額計	10,258,531	3,433,155	△ 6,825,376
水道事業	未償還元金	2,250,038	891,421	△ 1,358,617
	未償還利子	598,399	79,030	△ 519,369
	未償還額計	2,848,437	970,451	△ 1,877,986
病院事業	未償還元金	3,685,326	1,655,512	△ 2,029,814
	未償還利子	891,027	115,896	△ 775,131
	未償還額計	4,576,353	1,771,408	△ 2,804,945
合 計	未償還元金	20,939,581	13,187,865	△ 7,751,716
	未償還利子	4,133,948	561,256	△ 3,572,692
	未償還額計	25,073,529	13,749,121	△ 11,324,408

(2) 基金の状況

◎基金総額は前年度より1億1,265万6千円減

令和3年度の基金取崩し額は、財政調整基金2億2,358万9千円、減債基金3億7,015万2千円、公共施設整備基金5,607万円、地域福祉基金7,199万9千円、学校建設基金1,049万7千円、庁舎建設基金5,401万4千円、地域振興基金6,640万3千円、ふるさと応援基金8,031万2千円、図書充実基金30万円、子育て応援基金2,889万2千円、水道施設整備基金2,500万円で、合計9億8,722万8千円の取崩しを行いました。

一方、歳計剰余金や利子、予算による積立額は、財政調整基金5億153万8千円、減債基金1億5,298万7千円、ふるさと応援基金1億8,946万9千円、その他の基金3,057万8千円で、合計8億7,457万2千円の積立てを行いました。

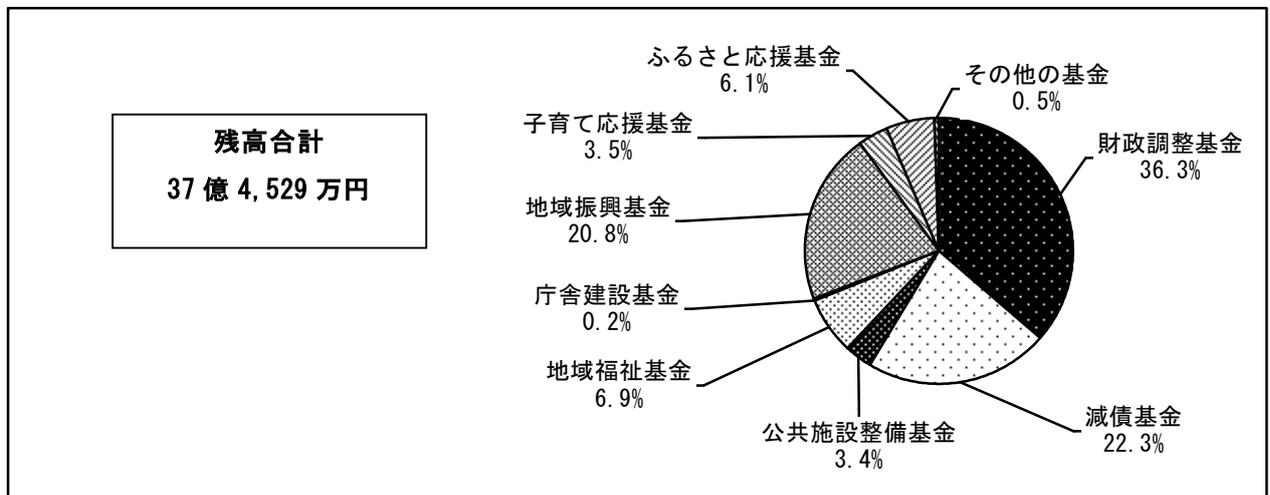
これにより、令和3年度末の基金残高は、前年度と比較して1億1,265万6千円減少し、37億4,529万4千円となりました。

第2-16表 令和3年度末基金残高状況

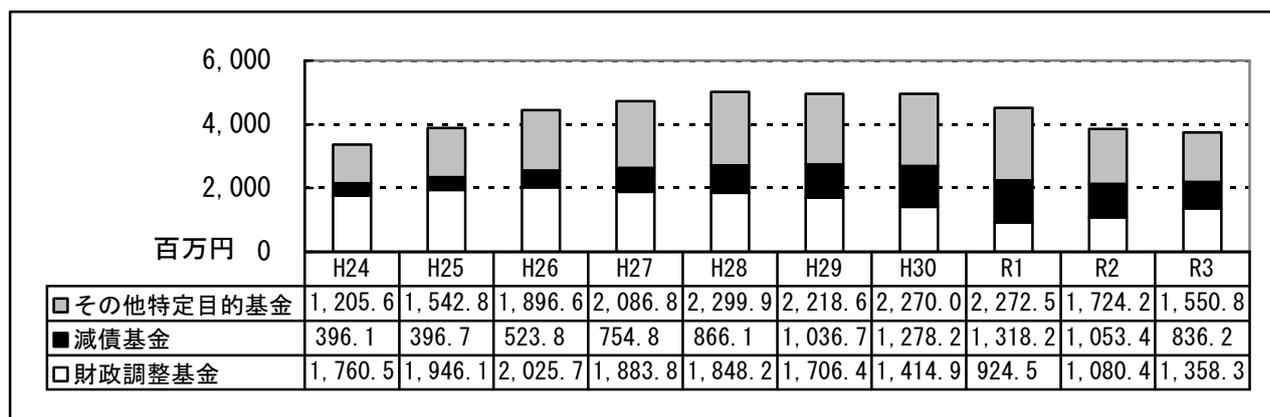
(単位：千円)

基金	令和3年度末		令和2年度末		増減	
	(A)残高	構成比	(B)残高	構成比	(A)-(B)増減額	増減率
財政調整基金	1,358,302	36.3%	1,080,353	28.0%	277,949	25.7%
減債基金	836,243	22.3%	1,053,408	27.3%	△217,165	-20.6%
公共施設整備基金	128,759	3.4%	180,454	4.7%	△51,695	-28.6%
地域福祉基金	260,779	6.9%	332,306	8.6%	△71,527	-21.5%
ふるさと・水と土保全基金	1,141	0.0%	1,140	0.0%	1	0.1%
学校建設基金	13,557	0.4%	24,020	0.6%	△10,463	-43.6%
庁舎建設基金	7,007	0.2%	60,933	1.6%	△53,926	-88.5%
地域振興基金	779,671	20.8%	846,074	21.9%	△66,403	-7.8%
ふるさと応援基金	227,258	6.1%	118,101	3.1%	109,157	92.4%
図書充実基金	2,026	0.1%	1,923	0.0%	103	5.4%
子育て応援基金	130,551	3.5%	159,238	4.1%	△28,687	-18.0%
合計	3,745,294		3,857,950		△112,656	-2.9%

第2-12図 基金の構成比



第 2-13 図 基金残高の推移



5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものです。

令和3年度の支出をもって、庁舎建設事業、庁舎ネットワーク整備事業が終了し、新たに飯綱町多世代交流施設指定管理料及び飯綱町多目的交流施設等指定管理料を設定しています。

令和4年度以降は1億4,238万2千円の支出を予定しています。

第 2-17 表 物件等の購入、工事の請負、利子補給又はその他に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	限度額	期 間	R2以前 支出額	R3 支出額	R4以降 支出予定額
庁舎建設事業		事業費 1,189,389	R2～R3	786,943	424,377	0
庁舎ネットワーク整備事業		事業費 5,100	R3	0	2,959	0
平成30年度 学校パソコン等更新事業		事業費 45,771	H30～R5	22,298	8,631	14,842
飯綱東高原観光施設指定管理料		事業費 108,000	R2～R11	10,800	10,800	86,400
飯綱町多世代交流施設指定管理料		事業費 25,520	R3～R6	0	6,380	19,140
飯綱町多目的交流施設等指定管理料		事業費 22,000	R4～R5	0	0	22,000
合 計				820,041	453,147	142,382

(注意) 表内において、継続中の事業の各事項は、期間途中での補正や、債務負担行為の限度額で表記している為、支出額及び支出予定額の合計とは一致しません。

6. 繰越事業について

第 2-18 表 令和 2 年度からの繰越事業の状況

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	支出済額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	戸籍住民基本台帳	住民基本台帳費	688	688	688			
	選挙費	参議院議員選挙費	3,819	3,478	3,194			284
農林水産業費	農業費	町単土地改良事業	40,300	38,742		37,400	300	1,042
	農業費	団体営事業	20,100	17,996	12,749			5,247
土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	82,900	75,999	46,170	21,300		8,529
		道路新設改良費	3,300	2,948				2,948
		地方道改修費	122,400	122,386	62,961	53,200		6,225
	河川費	河川整備費	4,000	3,498				3,498
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地補助災害復旧事業	12,020	10,560	10,310		107	143
	農林水産施設災害復旧費	農地単独災害復旧事業	8,200	8,173			200	7,973
	公共土木災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業	2,300	2,002	1,335	600		67
合 計			300,027	286,470	137,407	112,500	607	35,956

<用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

第 2-19 表 令和 4 年度への繰越事業の状況

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	情報ネットワーク費	3,580		3,580			
	総務管理費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	400			300		100
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	50,000		50,000			
農林水産業費	農業費	世界に誇る力強い産業形成事業(推進交付金)	5,753					5,753
	農業費	町単土地改良事業	18,120			13,700	260	4,160
	農業費	団体営事業費	15,500		11,528			3,972
商工費	商工費	東高原ゾーン整備事業	25,739					25,739
土木費	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	104,000		60,807	32,500		10,693
		道路新設改良費	7,500					7,500
		地方道改修費	56,500		48,527	3,900		4,073
	河川費	河川整備費	2,000					2,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地補助災害復旧事業	16,000		13,926	100	600	1,374
		農地単独災害復旧事業	11,970			800	600	10,570
合 計			317,062	0	188,368	51,300	1,460	75,934

<用語解説>

繰越明許費＝予算成立後の事由等により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り、繰り越して使用できるものをいう。

普通会計決算（決算統計）の状況

ここでは総務省の地方財政状況調査（決算統計）の作成要領等に基づいて、「普通会計」ベースで分析を行います。

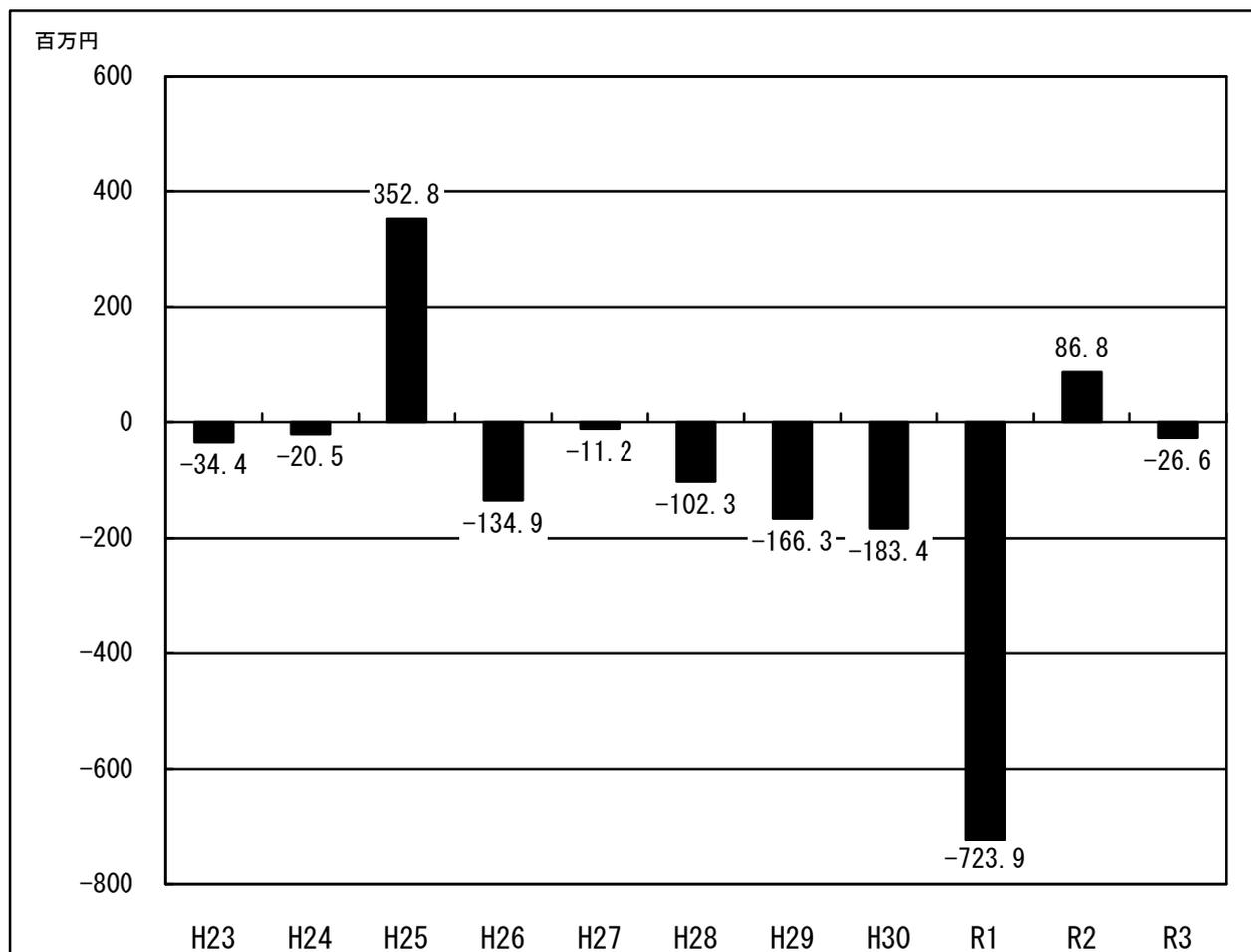
「普通会計」とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっているが、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、統計上統一的に用いられる会計区分のことで、飯綱町の場合、令和3年度においても、決算上、一般会計及びからまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計が普通会計に含まれることから、一般会計とは若干の違いが生じています。

1. 実質的な収支の状況 ◎実質単年度収支はマイナスに

令和3年度の普通会計における決算状況は、歳入で令和2年度より16億6,944万5千円減の94億2,433万円5千円、歳出で17億157万6千円減の86億49万7千円と、前年度より歳入では15.0%、歳出では16.5%下回る決算となりました。

また、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は、7億4,790万4千円、単年度収支はマイナス931万9千円で、繰上償還金、積立金、積立金取崩し額を含めた実質単年度収支はマイナス2,656万3千円となっています。

第3-1図 実質単年度収支の推移



第 3-1 表 実質的な収支額

(単位：千円)

項目	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額 (A)	7,331,653	7,389,502	8,923,255	11,093,780	9,424,335
歳出総額 (B)	6,854,636	6,796,888	8,296,969	10,302,073	8,600,497
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	477,017	592,614	626,286	791,707	823,838
翌年度に繰越すべき財源 (D)	25,370	32,779	99,942	34,484	75,934
実質収支 (C)-(D) (E)	451,647	559,835	526,344	757,223	747,904
単年度収支 (F)	25,394	108,188	△ 33,491	230,879	△ 9,319
積立金 (G)	8,278	8,425	51,598	204,737	1,539
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	204,806
積立金取崩し額 (I)	200,000	300,000	742,000	348,854	223,589
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 166,328	△ 183,387	△ 723,893	86,762	△ 26,563

※積立金には、歳計剰余金処分によるものは含んでいません。

2. 経常収支比率 ◎経常収支比率は微増

令和 3 年度の経常収支比率は 85.5%で、前年度より 0.9 ポイント増加しました。

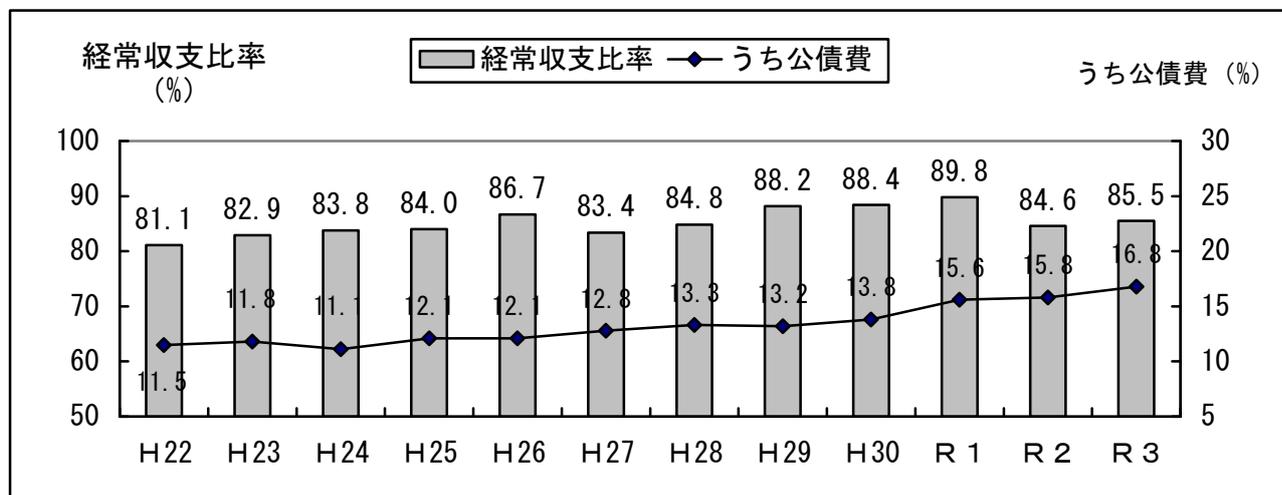
前年度と比較すると、経常的経費に充当された一般財源（歳出面）が、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時交付金（特定財源）の充当事業の減少などから 2 億 8,972 万 2 千円増加しており、経常的に収入される一般財源（歳入面）も、地方交付税などの増により 2 億 4,013 万円増加しましたが、経常収支比率は上昇しています。

内容を見ると、歳出面では、物件費が 8,234 万 5 千円、維持補修費が 2,657 万 1 千円、補助費等が 1 億 2,809 万 5 千円、公債費が 9,688 万 7 千円、繰出金が 2,564 万 6 千円の増額、一方、人件費が 3,190 万 2 千円、扶助費が 3,792 万円の減額となっています。

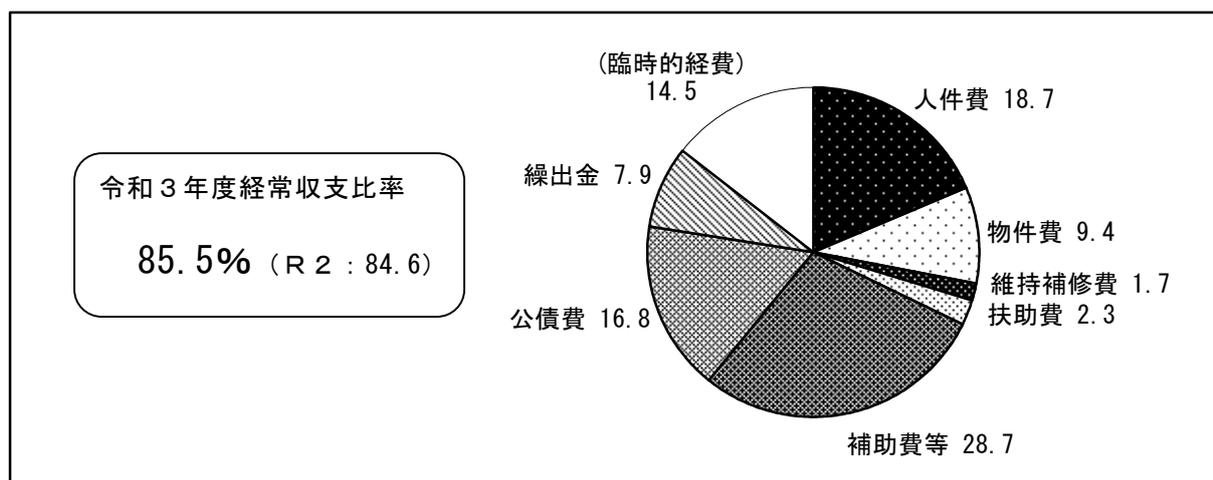
歳入面では、地方消費税交付金が 1,856 万 1 千円、地方特例交付金が 1,218 万円、地方交付税が 2 億 1,948 万 2 千円の増額となっています。

今後、経常収支比率は、公債費の伸びなどにより上昇が見込まれます。

第 3-2 図 経常収支比率の推移



第 3-3 図 経常収支比率の構成



<用語解説>

経常収支比率＝地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計に占める割合をいいます。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

3. 財政力指数

令和 3 年度の財政力指数（R1～R3 年度 3 カ年平均）は 0.26 で、前年より 0.01 ポイント減少となりました。

基準財政収入額（分子）は 11 億 4,729 万 3 千円で、前年度より 4,166 万 6 千円の減、基準財政需要額（分母）は 46 億 2,046 万 2 千円で、2 億 957 万 2 千円増加した結果、単年度の指数は前年度より 0.02 ポイント下がり 0.25 となっています。

第 3-2 表 財政力指数等の状況

(単位：千円)

項 目		H29	H30	R1	R2	R3
基準財政収入額		1,128,327	1,142,673	1,132,376	1,188,959	1,147,293
基準財政需要額		4,014,205	4,150,642	4,249,411	4,410,890	4,620,462
標準財政規模		4,686,529	4,775,585	4,748,811	4,865,351	5,073,159
財政力指数	3カ年平均	0.28	0.28	0.28	0.27	0.26
	単年度	0.28	0.28	0.27	0.27	0.25

※基準財政収入額、基準財政需要額は一本算定の額による。

<用語解説>

標準財政規模＝地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入等に普通交付税（臨財債含む）を加算した額をいいます。

財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえます。